

平成26年度 岩手県林業技術センター 業務方針

平成26年4月22日現在

I 組織プロフィール

1 組織の目的・役割

- (1) 農林水産業は、地域経済を支える基幹産業として、消費者や実需者ニーズに対応した食の安心・安全の実現や高品質で付加価値の高い生産物の安定供給などによる持続的な発展が期待されています。
林業技術センターでは、本県の多様な豊かな森林資源の保全を図りながら、地域の皆様に積極的に関わり、地域の資源を産業の振興に結びつけるため、
- ①低コストで持続可能な森林経営を支援する技術開発
 - ②県産材の需要拡大のための多様なニーズに対応した高付加価値化技術の開発
 - ③特産林産物のブランド化を支援する栽培技術の開発
 - ④環境と調和した豊かな森林づくりのための技術開発
 - ⑤高品質で付加価値の高い優良品種等の開発
- の5つを技術開発の推進方向に定め、効果的で実効性のある試験研究の推進に取り組みます。
- (2) また、東日本大震災津波によって壊滅的な被害を受けた、防潮林の再生のための緊急調査事業や原子力発電所の事故によって放出された放射性物質の影響調査などを最優先に実施し、震災からの本格的な復興の推進に取り組みます。
- (3) さらに、これまでの試験研究による成果を現地で有効に活用できるよう、林業関係者等への研修や普及活動を通じて技術の定着に努めます。

2 組織の主要な価値提供先(顧客)やビジネスパートナー

- (1) 組織の主要な価値提供先(顧客)
- ・森林所有者、地域の森林経営を担う経営体
 - ・林産物生産者、加工・流通・販売業者
 - ・消費者
- (2) ビジネスパートナー
- ・試験研究機関、大学等
 - ・国、市町村、県庁、広域振興局等
 - ・林業関係団体、NPO等

3 主要な価値提供先(顧客)ごとの提供すべき価値

(1) 森林所有者	・健全な森林の育成に必要な管理技術の情報提供
(2) 地域の森林経営を担う経営体	・森林経営計画策定の支援 ・林産物の安定的生産体制の確立に向けた支援
(3) 林産物生産者	・安全で良質な林産物を供給するために必要な技術支援及び情報の提供、生産者の所得向上
(4) 加工・流通・販売業者	
(5) 消費者	・安全で安心な林産物や安全で快適な森林空間に関する情報の提供

4 組織や業務を取り巻く環境とその変化

- (1) 国内の林業を取り巻く情勢の変化
- ・国では、平成25年12月に「農林水産業・地域の活力創造プラン」を策定し、新たな木材需要の創出、国産材安定供給体制の構築及び森林の多面的機能の維持向上等についての取組みを推進し、「林業の成長産業化」を目指すこととしました。
 - ・森林・林業再生のため、施業の集約化による森林施業の低コスト化と併せ、路網整備や高性能林業機械等を組み合わせた効率的な作業システムの構築による生産性の向上が求められています。
 - ・再生可能エネルギー活用への動きが活発になっており、全国に木質バイオマス発電施設の計画があります。
 - ・中高層建築物の木造化等の実現を図るため、CLT(直交集成板)への期待が高まっており、平成25年度にはJAS規格が制定され、今後実用化に向けた技術開発や知見の収集等が積極的に行われます。
- (2) 本県の林業を取り巻く情勢の変化
- ・造林初期経費を削減させるため、施業の省力化やコンテナ苗等の利用による低コストな再造林システムの開発が求められています。
 - ・地域の森林経営を担うため、これまでの地域けん引型林業経営体に加え、新たな民間事業体の参入が増えてきています。
 - ・平成26年4月から木質バイオマス発電施設が稼働するため、燃料となる林地残材等未利用資源の効率的な集荷方法等が課題となっています。
 - ・松くい虫被害区域の北上やナラ枯れの激害地が発生しており、それら被害の北上阻止、早期終息が求められています。
 - ・本県の豊富な広葉樹資源の有効活用を図るため、広葉樹林業の再興が求められています。
- (3) 東日本大震災津波からの復旧・復興
- ・東日本大震災津波により被災した防潮堤をはじめとした林業関係施設はほぼ復旧し、県有防潮林の一部では、平成26年度から植栽が始まるなど、本格的な復興に向けた取組みが着々と進んでいます。
 - ・原子力発電所事故に起因する放射性物質の拡散により、シイタケをはじめとした特産林産物に甚大な影響が発生していますが、出荷制限解除に向け、生産者や関係機関によるシイタケホダ場の除染や栽培管理チェックシートによる取組みが進められています。

組織スローガン

最大限の力を発揮し、本格復興と持続可能な森林・林業の実現を目指して

キャッチフレーズ

- 1 現場に頼られ、信頼される林業技術センター！
顧客やビジネスパートナーに頼られる林業技術センターとして、常に前向きに、問題意識とチャレンジ精神と誇りを持って業務に取り組みます。
- 2 技術を結集し、ニーズに応え早期の本格復興を！
被災地の早期の本格復興のため、林業技術センターの技術を結集し、業務に取り組みます。
- 3 役立てます！技術を知識を、森林・林業再生を目指して！
「研究」「研修」「普及」を三位一体として持つ強みを活かし、森林・林業再生のため積極的に取り組む林業技術センターを目指します。
- 4 コミュニケーション能力の向上とネットワークの構築！
一人ひとりがニーズや課題を持つ現場との信頼関係を保ちながら、人的ネットワークの構築に努めます。

「岩手県職員憲章」の定着や行動の実践につながる創意工夫・アイデア

- 【県民本位】
積極的に森林所有者等顧客のニーズを把握し、県民視点での業務遂行に心がけます。
- 【能力向上】
研究員等人材育成プランの取組みにより、職場研修、専門研修などに積極的に参加し、ためまない自己研鑽による能力向上を図り、林業技術の高度専門知識を業務に反映させます。
- 【明朗快活】
明るい職場環境づくりに努め、職員同士の自由なコミュニケーションを通じ、行動実践のためのモチベーションを高めます。
- 【法令遵守】
会計事務処理等内部チェック体制の強化により適正な事務の執行に努めるとともに、コンプライアンス確立の日の取組みなどにより職員全員が道路交通法などの法令を遵守し、社会人としての責任をもって、自律的に行動します。
- 【地域貢献】
職員個々が取り組んでいる地域貢献活動等を職場全体で支援し、情報の共有を図りながら、その活動の環を広げます。

本格復興に向けた取組の視点

課 題	左記課題を解決するための方策(具体策)
①防潮林等被災森林の早期再生	① 防潮林再生緊急調査を継続するとともに、県有防潮林で始まる植栽への技術指導と抵抗性アカマツ種苗の増産技術開発を更に加速します。
②放射性物質の影響を受けている原木シイタケの出荷制限解除	② 放射性物質影響調査を継続し、原木シイタケの出荷制限解除に向け、生産者が栽培管理チェックシートを着実に履行できるよう技術的助言・指導を行います。